

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第24期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

【英訳名】 Harmonic Drive Systems Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 涌本晴雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 長井啓

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 長井啓

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第3四半期 連結累計期間		第24期 第3四半期 連結累計期間		第23期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		16,376,676		15,623,273		22,001,131
経常利益	(千円)		4,655,719		3,820,833		5,963,995
四半期(当期)純利益	(千円)		2,441,063		1,992,748		2,951,824
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		3,412,135		698,441		4,511,856
純資産額	(千円)		21,763,122		22,750,638		22,957,563
総資産額	(千円)		31,917,585		29,306,680		34,268,352
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		79.95		65.27		96.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		65.8		74.6		64.6

回次		第23期 第3四半期 連結会計期間		第24期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		28.14		16.29

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第23期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の実務指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

第1四半期連結会計期間において普通株式数を1株につき300株の割合をもって分割いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、事業に携わる主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）における当社グループの事業環境は、春先から夏場までは中国をはじめとする新興諸国の設備投資に支えられ、堅調に推移したものの、初秋頃からは世界経済の不透明感の高まりなどを背景に設備投資抑制の動きがみられたことから、需要が急速に減速しました。

用途別の売上高については、主要用途である産業用ロボット向け、半導体製造装置向け、モーターメーカー向けギアヘッドが夏場までは好調を維持しましたが、初秋以降は主にエレクトロニクス産業の設備投資抑制の影響を受け減少しました。また、フラットパネルディスプレイ製造装置向けの売上高は、春先は好調に推移しましたが、大型パネル製造に係る設備投資が一巡した影響などを受け、初夏以降急速に減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比で第2四半期までは増収を維持したものの、上述のように第3四半期における需要減速の影響を受け、前年同期比4.6%減の156億23百万円となりました。

損益面につきましては、減収による影響に加え、生産能力増強投資の実行に伴う減価償却費等の増加などにより、売上総利益は前年同期比12.7%減少の65億14百万円となりました。また、営業利益についても、販売費及び一般管理費が18百万円減少したものの、売上総利益の減少を補うには至らず、前年同期比20.8%減少の35億29百万円となりました。経常利益も受取配当金や持分法による投資利益が増加しましたが、営業利益の減益により同17.9%減少の38億20百万円、四半期純利益も同18.4%減少の19億92百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が125億50百万円（前年同期比6.8%減）、メカトロニクス製品が30億73百万円（前年同期比5.4%増）で、売上高比率はそれぞれ、80.3%、19.7%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（日本）

初秋以降、主要用途全般の需要が減少したことに伴い、売上高は131億77百万円（前年同期比4.3%減）となりました。セグメント利益（経常利益）は、減収の影響と設備投資の実行による減価償却費等の増加などにより38億70百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

(北米)

半導体製造装置向け、医療機器向け、工作機械向けなどが堅調に推移し、ドルベースの売上高は前年同期比で微増収となりましたが、円高・ドル安の影響により円換算した売上高は前年同期比6.0%減の24億46百万円となりました。セグメント利益（経常利益）も、為替影響による仕入コストの上昇により、4億52百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

(欧州)

産業用ロボット向け、工作機械向けの売上高が増加したことから、ドイツ持分法適用関連会社の業績が好調に推移し持分法投資利益が増加しました。この結果、セグメント利益（経常利益）は2億37百万円（前年同期比44.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて14.5%減少（49億61百万円の減少）し、293億6百万円となりました。これは、法人税等の支払い、配当金の支払い、長期借入金の返済などに伴う現預金の減少（15億17百万円の減少）、受取手形及び売掛金の減少（9億92百万円の減少）、保有する投資有価証券の時価が下落したことによる投資その他の資産の減少（25億67百万円の減少）などが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて42.0%減少（47億54百万円の減少）し、65億56百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少（5億52百万円の減少）、未払法人税等の減少（20億99百万円の減少）、長期借入金の減少（2億85百万円の減少）などが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少（2億6百万円の減少）し、227億50百万円となりました。これは、利益剰余金は増加（11億88百万円の増加）しましたが、その他有価証券評価差額金が減少（13億21百万円の減少）したことが主な要因であります。上記の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の64.6%から74.6%になりました。

(3) 事業及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9億20百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,800,000
計	118,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,583,100	31,583,100	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	31,583,100	31,583,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		31,583,100		1,610,542		4,207,937

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,050,600		権利内容に何ら限定の無い当社における基準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,531,500	305,315	同上
単元未満株式	1,000		
発行済株式総数	31,583,100		
総株主の議決権		305,315	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハーモニック・ ドライブ・システムズ	東京都品川区南大井六丁 目25番3号	1,050,600		1,050,600	3.32
計		1,050,600		1,050,600	3.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,988,064	5,470,186
受取手形及び売掛金	6,854,034	5,861,705
有価証券	30,601	30,620
商品及び製品	129,164	94,459
仕掛品	669,314	593,003
原材料及び貯蔵品	808,726	675,706
その他	694,565	790,462
貸倒引当金	4,706	1,881
流動資産合計	16,169,764	13,514,262
固定資産		
有形固定資産	4,817,405	5,112,348
無形固定資産	174,286	141,162
投資その他の資産		
投資有価証券	7,394,508	4,970,194
関係会社株式	5,050,522	5,028,827
その他	847,535	725,555
貸倒引当金	185,671	185,671
投資その他の資産合計	13,106,895	10,538,906
固定資産合計	18,098,587	15,792,417
資産合計	34,268,352	29,306,680
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,059,546	1,507,346
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	740,752	752,572
未払法人税等	2,100,899	1,570
賞与引当金	613,288	322,597
役員賞与引当金	104,400	60,328
製品補償損失引当金	23,845	74,210
その他	1,449,173	1,057,412
流動負債合計	7,101,905	3,786,038
固定負債		
長期借入金	1,558,205	1,272,721
リース債務	277,570	221,081
繰延税金負債	1,880,494	893,586
役員退職慰労引当金	380,932	273,815
その他の引当金	106,136	107,413
負ののれん	5,543	1,385
固定負債合計	4,208,882	2,770,003
負債合計	11,310,788	6,556,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金	5,203,709	5,203,709
利益剰余金	15,617,444	16,806,170
自己株式	2,304,740	2,304,815
株主資本合計	20,126,956	21,315,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,633,646	1,312,112
為替換算調整勘定	630,065	751,836
その他の包括利益累計額合計	2,003,580	560,276
少数株主持分	827,027	874,754
純資産合計	22,957,563	22,750,638
負債純資産合計	34,268,352	29,306,680

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	16,376,676	15,623,273
売上原価	8,918,775	9,108,811
売上総利益	7,457,900	6,514,461
販売費及び一般管理費	3,003,423	2,984,749
営業利益	4,454,477	3,529,711
営業外収益		
受取利息	11,316	9,359
受取配当金	46,323	108,445
負ののれん償却額	4,254	4,157
持分法による投資利益	161,866	238,184
その他	39,585	12,475
営業外収益合計	263,346	372,623
営業外費用		
支払利息	32,487	21,049
為替差損	26,896	41,477
その他	2,719	18,974
営業外費用合計	62,104	81,501
経常利益	4,655,719	3,820,833
特別利益		
固定資産売却益	79	7,643
製品補償損失引当金戻入額	6,750	-
特別利益合計	6,829	7,643
特別損失		
固定資産売却損	1,046	-
固定資産除却損	13,721	32,220
投資有価証券評価損	267,711	32,288
製品補償損失	23,861	117,098
役員退職特別加算金	18,480	138,330
たな卸資産廃棄損	-	9,481
その他	3,854	-
特別損失合計	328,675	329,419
税金等調整前四半期純利益	4,333,873	3,499,056
法人税、住民税及び事業税	1,855,957	955,684
法人税等調整額	285,833	401,627
法人税等合計	1,570,124	1,357,311
少数株主損益調整前四半期純利益	2,763,749	2,141,745
少数株主利益	322,685	148,997
四半期純利益	2,441,063	1,992,748

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,763,749	2,141,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	943,152	1,321,533
為替換算調整勘定	83,418	62,693
持分法適用会社に対する持分相当額	211,347	59,076
その他の包括利益合計	648,386	1,443,303
四半期包括利益	3,412,135	698,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,089,449	549,444
少数株主に係る四半期包括利益	322,685	148,997

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

第1四半期連結会計期間において普通株式数を1株につき300株の割合をもって分割いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

なお、この変更に伴う影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	506,953千円	719,643千円
負ののれんの償却額	4,254 "	4,157 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	183,195	1,800	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	376,567	3,700	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	376,567	3,700	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	427,454	14	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,773,768	2,602,907		16,376,676		16,376,676
セグメント間の内部売上高 又は振替高	770,467			770,467	770,467	
計	14,544,235	2,602,907		17,147,143	770,467	16,376,676
セグメント利益	4,288,391	626,109	163,843	5,078,344	422,624	4,655,719

- (注) 1 セグメント利益の調整額 422,624千円には、セグメント間取引消去 73,433千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 349,190千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 2 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
- 3 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,177,199	2,446,073		15,623,273		15,623,273
セグメント間の内部売上高 又は振替高	844,214			844,214	844,214	
計	14,021,414	2,446,073		16,467,487	844,214	15,623,273
セグメント利益	3,870,566	452,803	237,173	4,560,543	711,660	3,820,833

- (注) 1 セグメント利益の調整額 711,660千円には、セグメント間取引消去 201,021千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 510,638千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 2 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
- 3 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	79円95銭	65円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,441,063	1,992,748
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,441,063	1,992,748
普通株式の期中平均株式数(株)	30,532,500	30,532,485

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成23年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式300株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当第3四半期連結累計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、以下のとおりです。

1株当たり四半期純利益金額 23,984円90銭

(重要な後発事象)

多額な資金の借入

当社は、平成23年12月22日開催の取締役会決議に基づき、手許流動性を高め安定した経営を遂行するため、シンジケーション方式による総額50億円のタームローン契約(5年)を締結し、平成24年1月31日付で借入を実行いたしました。当該内容は、以下のとおりであります。

借入先 (株)三菱東京UFJ銀行、(株)みずほ銀行、(株)三井住友銀行、(株)りそな銀行

借入実行日 平成24年1月31日

借入金額 5,000,000千円

利率 6ヶ月TIBOR + スプレッド

返済期限 平成29年1月31日

担保提供 無

2 【その他】

第24期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年11月10日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	427,454千円
1株当たりの金額	14円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸 信 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年1月31日に多額な資金の借入を行った。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。